

日本・オーストラリア間自由貿易協定締結による 乳製品の輸入増加に関する産業連関分析

共生農業資源経済学講座・農業環境政策学研究室
後藤健次郎

2008 年末に至っても、ドーハ・ラウンドの WTO(World Trade Organization)交渉妥結が当初の予定より大幅に遅延している。その一方で、世界全体における自由貿易協定(Free Trade Agreement:以下、FTA)の発効件数は増加傾向にあり、日本政府も様々な国・地域との FTA 交渉を継続している。

日本がこれまでに締結あるいは交渉してきた FTA を、農産物貿易自由化という点に着目してみると、オーストラリア(以下、豪州)との FTA 交渉は、FTA 交渉相手国から日本に対し、乳製品関税の撤廃ないしは大幅な引き下げの要求がなされている点で、とりわけ注目される。日本・豪州間 FTA(以下、日豪 FTA)締結によって、安価な豪州産乳製品の輸入量が増加すれば、日本の生乳生産の半分近く(49%、2008 年現在)を占める北海道の酪農および酪農関連産業の縮小をもたらし、北海道経済の縮小に繋がるという経済的影響(北海道農政部, 2006)と共に、北海道以外の地域に及ぼす経済的影響も懸念される。

日豪 FTA 締結による豪州産乳製品の輸入量増加が及ぼす経済的影響を分析した日本の既存研究として、応用一般均衡モデルを用いて日本全体への経済的影響を分析した澤内・山本(2006)、産業連関分析やマクロ計量経済モデルを用いて北海道への経済的影響だけに限定して分析した北海道農政部(2006)、阿部(2007)などがある。しかし、これらの研究では、北海道への経済的影響だけが分析対象とされ、北海道と都府県への経済的影響の両方を分析した研究は見あたらない。日豪 FTA 締結によって安価な乳製品の輸入量が増加すれば、北海道だけではなく、都府県にも経済的影響を及ぼすと見込まれる。

本論文の課題は、日豪 FTA 締結による豪州産乳製品の輸入量増加が北海道および都府県に及ぼす経済的影響を明らかにすることである。この課題を解明するために、第一に、北海道産業連関表と全国産業連関表から北海道・道外 2 地域間産業連関表を新たに作成した。第二に、日豪 FTA 締結により乳製品貿易が自由化された場合に想定される状況のシナリオを設定した。第三に、新たに作成した北海道・道外 2 地域間産業連関表と設定したシナリオにより、北海道と都府県への経済波及効果を計測して、日豪 FTA 締結による豪州産乳製品の輸入量増加が北海道および都府県に及ぼす経済的影響の違いなどを明らかにした。